

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1 - 36
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県あま市篠田面徳29 - 1

【電話番号】 052(443)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 中村 昭秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期連結累計期間	第56期 第3四半期連結累計期間	第55期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,195,476	7,350,497	14,417,994
経常損失	(千円)	1,557,353	661,499	1,082,909
四半期(当期)純損失	(千円)	2,284,292	931,354	1,568,245
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,318,097	898,075	1,560,593
純資産額	(千円)	7,231,968	7,061,265	7,989,472
総資産額	(千円)	13,630,018	12,176,982	16,029,192
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	379.06	154.55	260.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.1	58.0	49.8

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	189.24	46.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社インフォメックスと合併することを決議しました。また、同日付けで両社は合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社の情報装置事業部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の方法

当社を存続会社、株式会社インフォメックスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社インフォメックスは解散により消滅いたします。

合併期日（効力発生日）

平成25年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は株式会社インフォメックスの発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

引継資産・負債の状況

存続会社の当社は、株式会社インフォメックスの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,100百万円

事業の内容 各種情報装置システム及び各種検査装置の製造販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による下支えが続くなか、回復に向かうことが期待されておりましたが、世界景気の減速等を背景として、回復の動きは弱含んで推移しました。また、海外経済を巡る不確実性は高く、雇用・所得環境の先行きやデフレの影響等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、激しい競争のなか、売上については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、アジア地域の景気拡大テンポがやや鈍化しているものの、自動車販売に下げ止まりがみられることなどにより、受注と収益は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めてまいりました。また、コスト管理強化の推進や、固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高73億50百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失6億74百万円（前年同期は15億80百万円の損失）、経常損失6億61百万円（前年同期は15億57百万円の損失）、四半期純損失9億31百万円（前年同期は22億84百万円の損失）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は56億39百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

受注につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。しかしながら、競争激化により期首受注残物件が少なかったことや、受注した物件の工期が長いことなどにより、当第3四半期連結累計期間への寄与は小さく、売上は減少しました。一方、収益性につきましては、コスト削減効果により改善しました。この結果、売上高65億71百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益33百万円（前年同期は5億15百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第3四半期連結累計期間では、相対的に低水準となっております。

検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資は、弱い動きとなっているなか、主力のはんだ付け外観検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行い、受注と収益は堅調に推移しました。この結果、売上高7億79百万円（前年同期比40.9%増）、営業損失1億82百万円（前年同期は3億39百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、3億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行 数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市 場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1-36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,292	2,622,161
受取手形及び売掛金	1 8,549,265	1 3,378,501
製品	4,137	2,400
仕掛品	983,372	1,163,651
原材料及び貯蔵品	734,525	1,003,884
その他	235,507	276,855
貸倒引当金	5,232	167
流動資産合計	12,109,869	8,447,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	775,815	675,916
有形固定資産合計	2,658,145	2,558,246
無形固定資産		
無形固定資産	268,715	223,959
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	916,985
その他	123,581	30,504
投資その他の資産合計	992,461	947,489
固定資産合計	3,919,322	3,729,695
資産合計	16,029,192	12,176,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,253,340	1 2,656,291
短期借入金	2,300,000	-
未払法人税等	18,200	19,157
賞与引当金	272,830	68,331
製品保証引当金	50,833	70,936
工事損失引当金	275,265	278,539
前受金	474,388	387,862
その他	1,400,563	582,569
流動負債合計	7,045,421	4,063,687
固定負債		
退職給付引当金	918,707	935,341
役員退職慰労引当金	61,810	58,290
その他	13,779	58,396
固定負債合計	994,297	1,052,028
負債合計	8,039,719	5,115,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,819,574	4,858,089
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	7,936,564	6,975,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,908	86,187
その他の包括利益累計額合計	52,908	86,187
純資産合計	7,989,472	7,061,265
負債純資産合計	16,029,192	12,176,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,195,476	7,350,497
売上原価	8,293,262	6,611,591
売上総利益又は売上総損失()	97,786	738,905
販売費及び一般管理費	1,482,481	1,413,558
営業損失()	1,580,267	674,653
営業外収益		
受取利息	171	260
受取配当金	19,935	17,093
その他	13,405	7,748
営業外収益合計	33,512	25,102
営業外費用		
支払利息	2,480	1,087
支払手数料	2,148	3,232
支払保証料	5,824	6,733
その他	146	895
営業外費用合計	10,598	11,948
経常損失()	1,557,353	661,499
特別利益		
固定資産売却益	327	4,037
特別利益合計	327	4,037
特別損失		
投資有価証券評価損	6,806	3,600
固定資産売却損	771	5,723
固定資産除却損	3,542	644
減損損失	283,460	-
特別損失合計	294,579	9,968
税金等調整前四半期純損失()	1,851,605	667,429
法人税、住民税及び事業税	27,658	28,709
法人税等調整額	405,028	235,214
法人税等合計	432,687	263,924
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,284,292	931,354
四半期純損失()	2,284,292	931,354

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,284,292	931,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,804	33,278
その他の包括利益合計	33,804	33,278
四半期包括利益	2,318,097	898,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318,097	898,075

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	34,245千円	77,123千円
支払手形	263,018	223,386

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	291,884千円	180,491千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,642,303	553,172	8,195,476		8,195,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,642,303	553,172	8,195,476		8,195,476
セグメント損失()	515,505	339,491	854,997	725,270	1,580,267

(注)1 セグメント損失()の調整額 725,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,270千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用でありま
す。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,571,010	779,486	7,350,497		7,350,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,571,010	779,486	7,350,497		7,350,497
セグメント利益又は損失()	33,459	182,992	149,532	525,120	674,653

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 525,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
525,120千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費
用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	379円06銭	154円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,284,292	931,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,284,292	931,354
普通株式の期中平均株式数(株)	6,026,224	6,026,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。